中国の携帯電話事情と3Gをめぐる動向

中国における携帯電話の普及が急速に進んでおり、普及率ではまだ開きがあるものの、契約数ではすでに日本をはるかに上回っている。本稿では、日本と異なってプリペイド式がほとんどの中国の携帯電話事情を紹介するとともに、北京オリンピックまでほぼ1年となったいま急展開をみせつつある第3世代携帯電話（3G）の動向などについて解説する。

プリペイドSIM方式が主流

中国で急速に携帯電話が普及している。2007年7月時点の契約数は5億件を突破し、日本の9,855万件をはるかに上回っている。ただし人口あたりの普及率は38.3%で、日本の77%とは依然大きな開きがある（http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2007&d=0725&f=it_0725_002.shtml）。しかし、最新端末が普及型でも1,000元（約1万6千円）前後と高価であることを考えれば、かなりの普及率と言ってよいかもしれない。

現在中国では、中国移動通信、中国聯合通信の2つの事業者が携帯電話サービスを提供している。通信方式は日本・韓国を除くアジアや欧米で広く使われているGSMとCDMAで、電話番号が登録されたSIMカードを端末に装着して利用する。プリペイド式が多く、日本のような後払い方式はほぼビジネス利用に限られている。

プリペイドのSIMカードや、金額をチャージするためのプリペイドカード（カードに記された番号を電話から登録することによりチャージする）は、電話会社の販売店のほかコンビニでも購入できる。本人確認などを義務付ける動きもみられるが、現在は購入にあたって身分証明書も住所登録も必要ない。プリペイド式では、相手のチャージ金額が不足しているために通話できないこともしばしばである。それを補完する機能と言うべきか、相手の携帯電話にこちらからチャージすることも可能である。

SMSが中心の携帯電話メール

インターネットメールを送受信できるのは高機能の携帯電話に限られることもあり、メールはほとんどSMS（ショートメッセージサービス：インターネットを介さず携帯電話同士で短いメッセージをやり取りする）が使われる。SMSは相手の電話番号がわかれば送信でき、料金も非常に安価である。たとえば中国移動の場合、自社間であれば1通あたり0.15元（約2.4円）で送信できる。なお、通話の場合は発信側と受信側の双方に料金が発生するが、SMSは発信側のみに課金される。

MMS（マルチメディアメッセージングサービス）もあり、画像・音声・動画などをメールで送信することも可能である。最近、北京在住の筆者にも朝と晩の2回、十数ページにも及ぶマルチメディアメッセージが送られ

レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

NRI北京
系統開発部
CVS系統課長
植村圭介（うえむらけいすけ）
専門は流通システムの立案・設計など

てくる。配信停止方法も記載されておらず、削除を忘れると容量制限のため他のメールが受信できなくなる。また、SMSを利用したスパムメール（迷惑メール）も非常に多く困っている。

力をつけてきた中国の国内メーカー

端末は日本と同じように販売店や家電量販店で購入することができる。店には海外・国内のメーカーの製品が所狭しと並んでいる。海外メーカーのものは、ほとんどが欧米モデルを中国語対応にしたものであるため、欧米で提供されている機能が実装された携帯電話が購入できる。高機能のモデルであれば、日本語のインターネットメールやWebサイトを見ることができ、機種によっては日本語入力も可能である。

中国の国内メーカーも急速に力をつけてきており、これまで高いシェアを占めてきたノキア社、モトローラ社の足下を揺るがしている。また国内メーカーの台頭は、松下、東芝、三菱、NECの各社が2005年以降、次々と撤退していった一因にもなっている（http://it.nikkei.co.jp/mobile/news/index.aspx?n=MMITbp000012122006）。

3G携帯電話の動向

注目したいのは3Gをめぐる動向である。中国政府は長年にわたり3Gの方式ではTD-SCDMAを推進し、2006年1月に中国情報産業部が認可している。TD-SCDMAは国際電気通信連合（ITU）の定めるIMT-2000規格で承認された5つの方式のひとつであるが、現時点で採用しているのは中国のみである。

中国政府がTD-SCDMAに固執する理由のひとつは、GSMで発生している多額のライセンス料がTD-SCDMAでは不要と判断しているためと思われる。また、中国政府は北京オリンピックが開催される2008年8月までに3Gを導入するとしており、中国の技術力を内外に示すためにも独自規準による3Gの実現を目指しているのではないだろうか。

2007年5月、中国情報産業部が3Gの国際標準と言われるW-CDMAとCDMA2000を認可したのは大きなニュースであった（http://japan.cnet.com/mobile/story/0,3800078151,20349151,00.htm）。これまでW-CDMAとCDMA2000を認可しないことで海外から批判を浴びてきたからである。ここにきて中国がようやく認可に踏み切ったことは、北京オリンピックまで1年となったいま、主要都市でのTD-SCDMAのフィールドテストが完了し、TD-SCDMAが最終段階に入ったことをうかがわせるものである。

さらに2007年7月には、中国通信標準化協会が、テレビの受信が可能な3G携帯電話の基準を制定した。中国国内メーカーの最先端の3G携帯電話で北京オリンピックの中継を見るといったことが現実化する情勢となってきたのである。 ■

レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.